

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2006年3月末	2007年3月末	科 目	2006年3月末	2007年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	27,711,586	30,229,698	預金積金	3,968,166,163	4,042,609,913
預け金	993,364,279	923,915,293	当座預金	1,104,474	1,095,287
金融機関貸付等	—	—	普通預金	1,179,619,877	1,215,495,607
金融機関貸付金	—	—	貯蓄預金	18,577,524	17,439,789
買入手形	—	—	通知預金	2,442,020	1,588,235
コールローン	—	30,000,000	別段預金	4,444,563	3,835,348
買現先勘定	—	—	納税準備預金	6,493	6,213
債券貸借取引支払保証金	—	—	定期預金	2,760,669,555	2,801,976,046
金銭の信託	33,726,208	22,953,427	定積	1,248,361	1,122,043
有価証券	453,454,866	461,145,247	その他の預金	53,292	51,341
国債	154,216,398	131,828,069	譲渡性預金	219,723,139	242,990,485
地方債	20,997,567	19,600,643	借入金	27,500	—
社債	188,244,004	211,686,295	借入金	27,500	—
投資信託	28,474,932	39,474,062	売入手形	—	—
株式	11,706,882	16,162,075	コールマネー	—	—
外国証券	49,815,082	42,394,101	売現先勘定	—	—
貸出	2,831,556,951	2,986,160,076	債券貸借取引受入担保金	—	—
手形貸付	22,213,110	18,396,648	その他の負債	15,804,622	15,126,386
証書貸付	2,674,703,879	2,841,703,790	未決済為替借	2,300,387	3,023,743
当座貸越	134,639,960	126,059,636	未払利息その他	3,424,242	—
その他資産	47,824,202	50,505,867	未払費用	—	5,014,670
未決済為替貸	2,485,704	2,568,896	給付補てん備金	369	484
労働金庫連合会出資金	30,000,000	30,000,000	未払法人税等	5,090,000	3,233,603
前払費用	—	279,118	未経過収益	43,655	—
未収利息その他	7,831,623	—	前受収益	—	34,725
未収収益	—	9,163,664	払戻未済金	—	10
仮払金	708,708	—	仮受金	1,716,188	—
金融派生商品	63,367	823,195	金融派生商品	153,422	165,717
繰延ヘッジ損失	147,638	—	繰延ヘッジ利益	20,429	—
その他の資産	6,587,158	7,670,993	その他の負債	3,055,926	3,653,431
動産不動産	32,205,414	—	代理業務勘定	45,413	39,391
事業用動産	2,281,972	—	賞与引当金	1,855,711	1,767,643
事業用不動産	27,057,075	—	退職給付引当金	20,138,218	20,088,073
建設仮勘定	8,893	—	役員退任慰労引当金	108,884	153,883
所有動産不動産	225,210	—	再評価に係る繰延税金負債	2,430,551	2,429,812
保証金その他	2,632,262	—	債務保証	10,171,017	8,828,329
有形固定資産	—	29,059,696	負債の部合計	4,238,471,223	4,334,033,920
建物	—	10,169,834	会 員 勘 定	182,398,569	—
土地	—	16,651,831	出 資 金	29,326,422	—
建設仮勘定	—	13,610	普通出資金	29,326,422	—
その他の有形固定資産	—	2,224,419	資本剰余金	—	—
無形固定資産	—	179,633	利益剰余金	152,720,755	—
その他の無形固定資産	—	179,633	利益準備金	29,324,428	—
繰延税金資産	7,644,504	4,022,836	特別積立金	110,401,421	—
債務保証見返	10,171,017	8,828,329	(特別積立金)	(16,975,590)	—
貸倒引当金	△ 16,789,239	△ 15,465,037	(金利変動等準備積立金)	(40,686,000)	—
(うち個別貸倒引当金)	(△ 7,451,366)	(△ 5,050,344)	(機械化積立金)	(13,312,000)	—
			(配当準備積立金)	(3,924,676)	—
			(経営基盤強化積立金)	(32,411,000)	—
			(その他の目的積立金)	(3,092,154)	—
			当期末処分剰余金	12,994,906	—
			当期純利益	11,660,924	—
			土地再評価差額金	△ 1,308,068	—
			株式等評価差額金	1,659,460	—
			(純資産の部)		
			出 資 金	—	29,328,721
			普通出資金	—	29,328,721
			優先出資申込証拠金	—	—
			資本剰余金	—	—
			利益剰余金	—	160,768,222
			利益準備金	—	29,326,422
			その他利益剰余金	—	131,441,800
			特別積立金	—	120,301,421
			(特別積立金)	—	(16,975,590)
			(金利変動等準備積立金)	—	(46,586,000)
			(機械化積立金)	—	(13,312,000)
			(配当準備積立金)	—	(3,924,676)
			(経営基盤強化積立金)	—	(32,411,000)
			(その他の目的積立金)	—	(7,092,154)
			当期末処分剰余金	—	11,140,379
			会 員 勘 定 合 計	—	190,096,943
			その他有価証券評価差額金	—	8,971,114
			繰延ヘッジ損益	—	△ 257,196
			土地再評価差額金	—	△ 1,309,713
			評価・換算差額等合計	—	7,404,204
			純資産の部合計	—	197,501,148
合 計	4,420,869,792	4,531,535,068	合 計	4,420,869,792	4,531,535,068

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	2005年度	2006年度
経常収益	81,426,579	80,918,720
資金運用収益	72,465,930	75,759,982
貸出金利	61,721,285	62,689,770
預け金利息	5,740,492	7,298,767
金融機関貸付等利息	—	—
金融機関貸付金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	38,972
買現先利	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当	4,063,408	5,011,969
金スワップ受入利息	57	15,311
その他の受入利息	940,686	705,191
役員取引等収益	2,409,527	2,699,230
受入為替手数料	1,170,104	1,197,474
その他の役員収益	1,239,423	1,501,755
その他の業務収益	2,256,012	1,390,568
外国為替売買益	1,920	189
国債等債券売却益	452,130	583,256
金融派生商品収益	—	37,215
その他の業務収益	1,801,961	769,906
株式の等売却益	4,295,108	1,068,939
金銭の信託運用益	114,204	147,638
その他の経常収益	3,668,493	482,091
経常費用	512,410	439,209
資金調達費用	65,007,169	67,624,674
預給付補てん備金繰入額	2,325,747	4,769,836
譲渡性預金利息	1,811,203	4,097,935
借入金利息	271	359
売却手形利息	126,777	328,863
コールマネー利	2,021	1,884
売却現先利	—	—
債券貸借取引支払利息	—	50
金スワップ支払利息	284,387	200,413
その他の支払利息	101,086	140,329
役員取引等費用	8,488,012	8,520,296
支払為替手数料	1,442,488	1,567,766
その他の役員費用	7,045,523	6,952,529
その他の業務費用	1,477,371	571,649
国債等債券売却損	1,282,947	457,874
国債等債券償還損	110,171	77,751
金融派生商品費用	707	—
その他の業務費用	83,544	36,023
経常費用	52,132,837	52,569,769
人物件費用	26,087,449	26,010,158
税	25,627,616	26,163,064
その他の経常費用	417,772	396,547
貸倒引当金繰入額	583,200	1,193,122
貸出金償却	—	659,533
株式の等売却損	12,735	47,606
金銭の信託運用損	—	—
その他の資産償却	71,270	40,909
退職手当金	205,919	199,030
その他の経常費用	258,311	188,379
経常利益	34,962	57,662
特別利益	16,419,410	13,294,046
動産不動産処分益	371,264	5,424
固定資産処分益	5,999	—
貸倒引当金戻入	—	—
償却債権取立	—	—
その他の特別利益	610	1,019
特別損失	364,655	4,405
動産不動産処分損失	351,703	166,331
固定資産処分損失	188,258	—
減損	—	152,510
その他の特別損失	160,281	13,792
税引前当期純利益	3,162	29
法人税、住民税及び事業税	16,438,971	13,133,139
未払法人税等	5,307,405	3,462,773
法人税等調整額	△ 835,078	—
当期純利益	305,719	451,535
前期繰越金	11,660,924	9,218,830
土地再評価差額金	1,301,941	1,919,903
当期未処分剰余金	32,039	1,645
	12,994,906	11,140,379

●貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要領に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年 動産 3年～20年

6. 外貨建資産・負債

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準については、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（企業会計審議会平成11年10月22日）を適用しております。

7. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、当金庫の定める資産査定基準及び決算経理要領に定める償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権（以下、「債権」とは、貸出金及び貸出金に準ずるその他の債権のことをいう。）については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した予想損失率等に基づいた引当額を引当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

すべての債権は、当金庫の定める資産査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

当金庫の引当基準は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に基づいて定めております。

8. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

9. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

(1) 過去勤務債務

その発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異

各発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌年から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,758,776千円）については、7年による按分額を費用処理しております。

10. 役員退任慰労引当金の計上基準

役員退任慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づき、役員が退任した場合の期末要支給額に相当する額を引当てております。

11. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の預金については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロ

ヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は146,170千円（税効果額控除前）であります。

12. 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

13. 特別法上の引当金

特別法上の引当金は、計上しておりません。

14. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	24,086,301千円
有形固定資産の圧縮記帳額	928,886千円

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

1,120,309千円

16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

一千円

17. 子会社等の株式（及び出資）総額

115,000千円

18. 子会社等に対する金銭債権総額

739,835千円

19. 子会社等に対する金銭債務総額

442,403千円

20. リース契約により使用する重要な固定資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部、事業用車両については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 取得原価相当額 動産 3,501,547千円
- (2) 減価償却累計額相当額 動産 1,771,777千円
- (3) 期末残高相当額 動産 1,729,770千円
- (4) 未経過リース料（期末残高相当額）
 - 1年内 676,398千円
 - 1年超 1,169,234千円（合計1,845,632千円）
- (5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 - 支払リース料 871,531千円
 - 減価償却費相当額 697,393千円
 - 支払利息相当額 177,807千円
- (6) 減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (7) 利息相当額の算定方法
 - リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

21. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は1,855,942千円、延滞債権額は29,216,380千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 3ヵ月以上延滞債権額

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,082,516千円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものであります。

23. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,993,577千円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、37,148,417千円であります。なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券	14,347千円 預金 2,929,824千円
貸出金	一千円 コールマネー 一千円
預け金	67,505千円 売現先勘定 一千円

コールローン及び買入手形 一千万円 債券貸借取引受入担保金 一千万円
借入金 一千万円

上記のほか、内国為替取引、代理交換、当座借越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金78,658,900千円及び有価証券191,640千円を差し入れております。
また、「その他の資産」のうち保証金は2,675,200千円であります。

26. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,978,164千円

27. 出資一口当たりの純資産額 6,734円05銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、一口当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。
これにより、従来の方法に比べ一口当たりの純資産額は8円77銭減少しております。

28. 目的積立金は特別積立金を含めて記載しております。

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
これらには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等、有価証券のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下、34.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券
貸借対照表計上額 一千万円
当期の損益に含まれた評価差額 一千万円

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	2,397	2,444	47	47	-
地方債	12,315,395	12,212,410	△ 102,984	16,303	119,288
短期社債	-	-	-	-	-
社債	15,475,293	15,603,927	128,633	133,645	5,011
その他	-	-	-	-	-
合計	27,793,086	27,818,782	25,696	149,995	124,299

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	10,718,500	16,028,075	5,309,574	5,421,358	111,783
債券	379,872,529	377,716,024	△ 2,156,505	705,466	2,861,971
国債	133,010,972	131,825,672	△ 1,185,299	196,139	1,381,439
地方債	7,343,933	7,285,248	△ 58,685	6,157	64,842
短期社債	-	-	-	-	-
社債	197,062,788	196,211,002	△ 851,785	287,100	1,138,886
外国証券	42,454,835	42,394,101	△ 60,734	216,069	276,804
その他	29,625,517	39,474,062	9,848,545	10,055,018	206,473
合計	420,216,547	433,218,161	13,001,614	16,181,843	3,180,229

なお、上記の評価差額から繰延税金負債4,030,500千円を差し引いた額8,971,114千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

30. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

31. 当期中に売却したその他有価証券

当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：千円)

売却額	売却益	売却損
54,655,985	730,895	457,874

32. 時価のない有価証券

時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	116,500
子会社・子法人等株式	116,500
関連法人等株式	-
その他有価証券	17,500
株 式	17,500

33. 保有目的区分の変更

該当はありません。

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	37,727,034	271,000,503	84,377,082	12,404,490
国 債	249,221	88,931,473	30,742,334	11,905,040
地 方 債	1,900,350	5,448,298	12,251,995	-
短期社債	-	-	-	-
社 債	33,959,478	153,193,444	24,033,921	499,450
外国証券	1,617,983	23,427,827	17,348,830	-
そ の 他	582,700	2,478,350	2,164,223	-
合 計	38,309,734	273,478,853	86,541,306	12,404,490

35. 金銭の信託の保有目的別内訳

金銭の信託の保有目的別の内訳は、次のとおりであります。

- 運用目的の金銭の信託
貸借対照表計上額 22,953,427千円
当期の損益に含まれた評価差額 529,715千円
- 満期保有目的の金銭の信託
該当はありません。
- その他の金銭の信託
該当はありません。

36. 有価証券の貸付等

該当はありません。

37. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、616,300,224千円です。
このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は391,367,840千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち24,932,383千円ですが、定期預金を担保として債権保全上の措置を講じております。

38. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,467,126
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,529,790
その他有価証券評価差額	985,871
賞与引当金損金算入限度超過額	547,969
未払抵当権移転登記費用否認額	440,974
そ の 他	1,553,861
繰 延 税 金 資 産 小 計	10,525,592
評 価 性 引 当 額	△ 1,437,443
繰 延 税 金 資 産 合 計	9,088,149
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額	5,016,371
固定資産圧縮積立額	41,402
そ の 他	7,539
繰 延 税 金 負 債 合 計	5,065,313
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	4,022,836

39. 会計処理及び表示方法の変更

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、労働金庫法施行規則(昭和57年3月31日付大蔵省・労働省令第1号)別紙様式が「労働金庫法施行規則の一部を改正する命令」(平成18年4月28日付内閣府・厚生労働省令第3号、同年10月12日付内閣府・厚生労働省令第4号)により改正され、これに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 従来の「会員勘定の部」とし、「会員勘定合計」、「評価・換算差額等合計」に区分のうえ表示しております。
なお、当期末における従来の「会員勘定」の合計に相当する金額は197,758百万円であり、ます。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「特別積立金」及び「当期末処分剰余金」は、「その他利益剰余金」に内訳表示しております。
「当期末処分剰余金」に内訳表示していた「当期純利益」の表示を廃止しております。
- (3) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (5) 「金融機関貸付等」に内訳表示することとした「金融機関貸付金」は貸出金に含めて表示することとし、「金融機関貸付等」の表示を廃止しております。
また、「金融機関貸付等」に内訳表示していた「買入手形」、「コールローン」、「買現先勘定」及び「債券貸借取引支払保証金」は、大科目として表示しております。
- (6) 「動産不動産」は「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
① 「動産不動産」中の建物、土地、建設仮勘定、動産は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「建設仮勘定」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。
② 「動産不動産」中の権利金、保証金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
- (7) 「その他資産」の内訳として「前払費用」を表示しております。
- (8) 「その他資産」の内訳として表示していた「未収利息その他」は、「未収収益」として表示しております。
- (9) 「その他資産」の内訳として表示していた「仮払金」は、「その他の資産」に含めて表示しております。
- (10) 「借入金」に内訳表示されていた「売渡手形」、「コールマネー」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」は、大科目として表示しております。
- (11) 「その他負債」の内訳として表示していた「未払利息その他」は、「未払費用」として表示しております。
- (12) 「その他負債」の内訳として表示していた「未經過収益」は、「前受収益」として表示しております。
- (13) 「その他負債」の内訳として表示していた「仮受金」は、「その他の負債」に含めて表示しております。

損益計算書・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 123,873千円
子会社との取引による費用総額 1,693,031千円
3. 出資一口当たりの当期純利益金額 314円 34銭
4. 表示方法の変更
(1) 「金融機関貸付等利息」の内訳として表示していた「金融機関貸付金利息」は「貸出金利息」に含まれております。また、「買入手形利息」、「コールローン利息」、「買現先利息」及び「債券貸借取引受入利息」は、「金融機関貸付等利息」の表示を廃止したことから、当期からは「資金運用収益」の内訳科目として表示しております。
(2) 「借入金利息」に含めて表示していた「売渡手形利息」、「コールマネー利息」、「売現先利息」及び「債券貸借取引支払利息」は、当期からは独立科目として表示しております。
(3) 動産不動産処分益及び動産不動産処分損は、「特別利益」中の「動産不動産処分益」または「特別損失」中の「動産不動産処分損」として、区分表示しておりましたが、当期からは「固定資産処分益」または「固定資産処分損」として表示しております。
(4) 貸倒引当金取崩超過額は、「特別利益」中の「その他の特別利益」に含めて表示しておりましたが、当期からは「特別利益」中の「貸倒引当金戻入益」として表示しております。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2005年度	2006年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	12,994,906,031	11,140,379,397
当 期 純 利 益	11,660,924,973	9,218,830,253
前 期 繰 越 金	1,301,941,131	1,919,903,973
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	32,039,927	1,645,171
剰 余 金 処 分 額	11,075,002,058	9,182,124,751
利 益 準 備 金	1,994,000	2,299,000
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	(年4%) 1,173,008,058	(年3%) 879,825,751
特 別 積 立 金	9,900,000,000	8,300,000,000
金 利 変 動 等 準 備 積 立 金	5,900,000,000	5,000,000,000
機 械 化 積 立 金	—	3,300,000,000
事 務 所 整 備 積 立 金	4,000,000,000	—
次 期 繰 越 金	1,919,903,973	1,958,254,646

当金庫は、第6期事業年度開始時の譲渡性預金を含む一般員外預金比率が労働金庫法施行令第1条の4及び同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく会員等以外の者からの監事の選任及び同法第41条の2第1項に基づく会計監査人の選任を行っております。

以上の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、労働金庫法第41条の2第3項に基づき会計監査人であるあずさ監査法人による第6期事業年度における会計監査を受けた結果、2007年5月18日に無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

また、2007年5月25日に監事の監査を受け、2007年6月27日の第7回通常総会で貸借対照表、損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

2006年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2007年6月28日

中央労働金庫 理事長

渡 邊 信